

人権を侵す危険

大山都議、規制拡大案の撤回要求

国会前やインターネット
上での政治批判を封じると
の批判が高まっている東京
都迷惑防止条例改悪案につ
いて、日本共産党の大山と

も子都議は19日、都議会警
察・消防委員会で、条例案
が市民の自由を過度に制限
する可能性が高いとして撤
回を求めました。

大山氏は、現行条例が正
当な理由なく悪意の感情を
満たすことを目的とするか
どうかを処罰の分水嶺とし
ており「明白の強要が行わ
れる可能性が高い」うえ、
条例改定により規制対象が
さらに拡大されると追及。
市民が国会前で安倍首相を
批判する集会やデモを行う



などの行動が繰り返された
場合、警察の判断で逮捕さ
れる可能性が生じると批判
しました。条例案に反対す
る要請書が同日時点で10

5団体、個人要請や反対署
名が3日間で計1000人
を超えていると紹介。「多
くの人が自由と民主主義を
守るため、条例案は廃案に
と主体的に行動している」
と強調しました。

一方、2003年の同委
員会での「労働運動、市民
運動、取材活動は正当な権
利行使に基づくものとして
(条例の)対象外」とする
警視庁答弁に変わりはない

か質問。警視庁の市村諭生
活安全部長は「答弁に変わ
りはない」と答えました。
大山氏は、現行条例に乱
用防止規定が盛り込まれて
いることに加え、同規定が
あること自体が、条例が運
用方法によって市民の自由
を過度に制限する可能性が
高いからだと指摘。規制を
拡大する条例案の撤回を求
めました。

↓都庁前抗議⑤面

2018年3月20日付
しんぶん赤旗 より